

# 福岡県の財政の状況



2018年10月31日

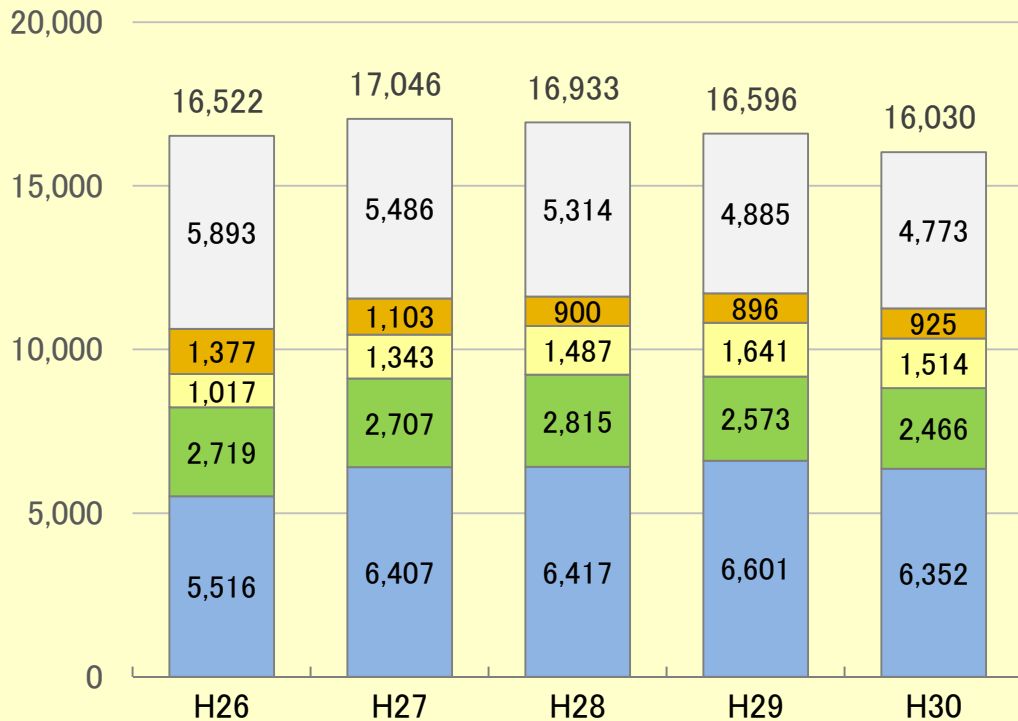
福岡県商工部観光局観光政策課

- 本県は、平成9年度から5次にわたり財政改革に関する計画を策定し、職員定員の削減等による人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、未利用県有地の売却等による財政収入の確保など、財政健全化に積極的に取り組んできた。
- 近年の財政状況をみると、歳入面においては、地方消費税率の引上げなどによる県税収入の増、歳出面においては、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増高、県債残高の累増による公債費の増大が続いている。

## 歳入・歳出規模（普通会計）の推移

### <歳入>

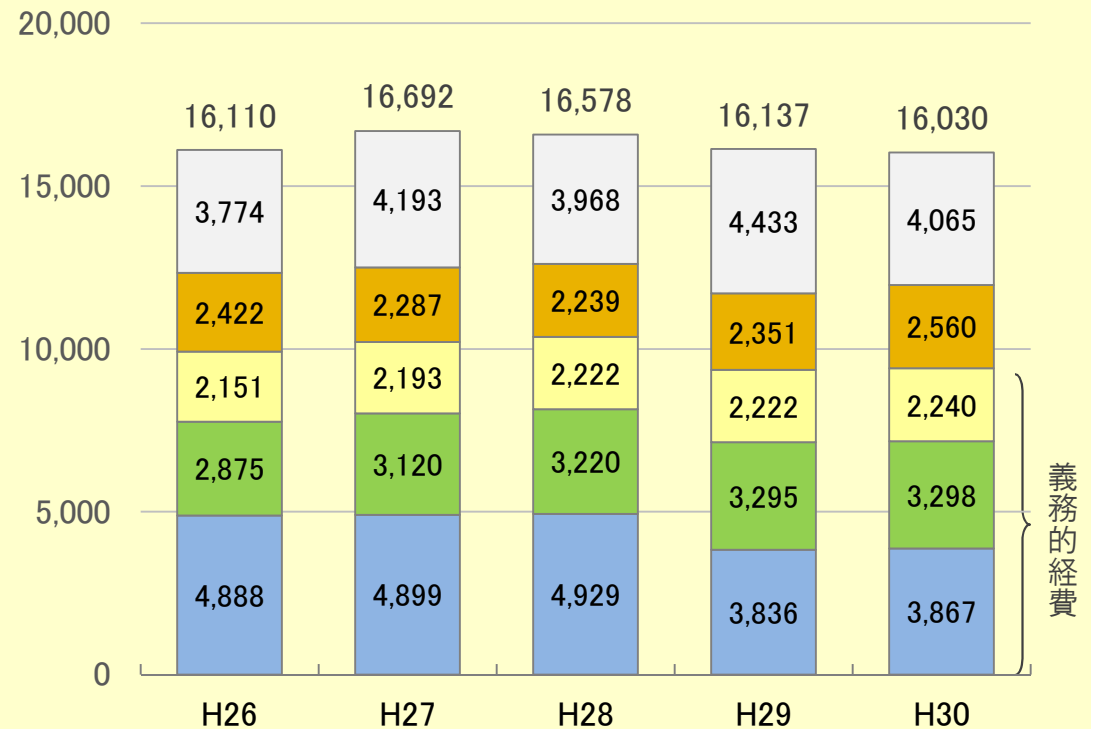
■ 県税 ■ 地方交付税 ■ 通常債 ■ 臨時財政対策債 ■ その他



### <歳出>

(単位：億円)

■ 人件費 ■ 社会保障関係費 ■ 公債費 ■ 投資的経費 ■ その他



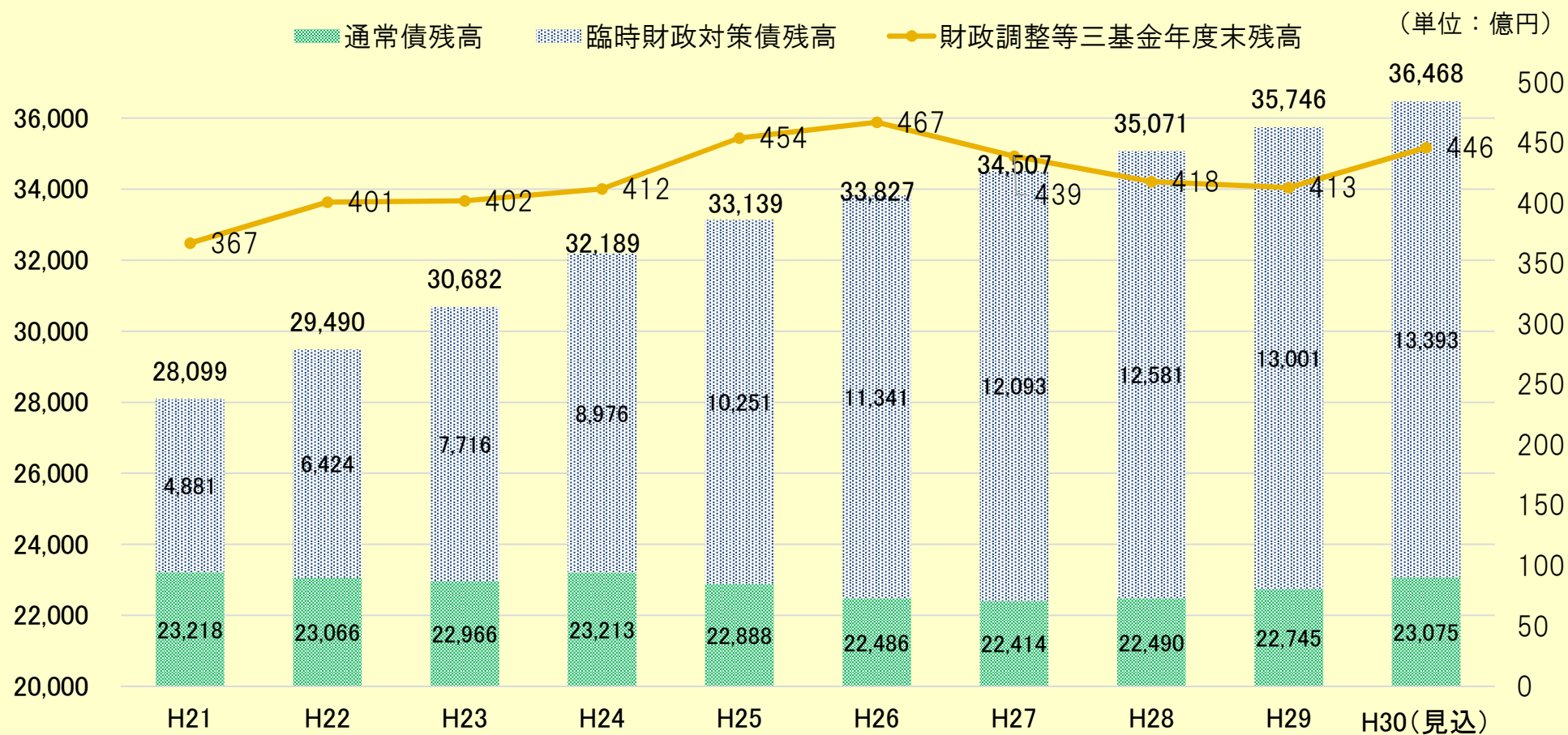
※ H29までは決算額、H30は9月補正後予算額

※ H30は、県費負担教職員制度の見直しに伴う県から政令市への税源移譲等により対前年度比減

➤ 臨時財政対策債（※）を含む県債残高は、平成30年度末には、一般会計予算規模のほぼ2倍となる3兆6千億円を超える見込みであり、本県財政は依然として厳しい状況にある。

※ 地方財政の財源不足のために発行する地方債で、この起債に係る元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税措置される

## 県債残高及び財政調整等三基金の推移



※ H29までは決算、H30は9月補正予算後の残高

※ H28以降の三基金残高には、空港ビル株式売却収入65億円を含む

- 今後も厳しい財政運営を強いられると見込まれる中、平成29年2月、持続可能で安定した財政運営の実現を目指し、歳入・歳出全般にわたる改革の方針や取組を具体的に定めた「財政改革プラン2017」を新たに策定。
- 以下の改革の方針に基づき、各年度の予算編成を通じて改革措置を実行し、財政健全化を着実に推進。
  - ① 計画期間中に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化
  - ② 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させ、平成33年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮
  - ③ 計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金の残高を確保

## 福岡県財政改革プラン2017

### 改革の計画期間

平成29年度から平成33年度まで

### 改革措置の内容

- (1) 人件費の抑制… 定員削減や給与制度の総合的見直しを推進
- (2) 事務事業の見直し… 必要性や効果の低い事業を廃止・効率化・重点化するなど見直しを図る
- (3) 社会保障費の増加の抑制… 後発医薬品の使用促進等による医療費適正化等を図る
- (4) 建設事業の重点化… 社会資本整備を着実に進める一方で、県単独公共事業を2%程度抑制
- (5) 財政収入の確保… 県税の確保対策の強化、未利用県有地の計画的売却等

### 平成30年度当初予算における改革措置状況

(単位：億円)

	目標	30年度当初予算
人件費の抑制	6	8
事務事業の見直し	55	55
社会保障費の増加の抑制	9	9
建設事業の重点化	2	2
財政収入の確保	18	18
改革効果額計	91	92

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある

### 平成30年度当初予算における財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		30年度当初予算
	目標	30年度見込	
プライマリーバランス	○29年度から33年度までの計画期間中に黒字化	5億円の赤字	豪雨災害復旧・復興対策により、58億円の赤字
通常債残高	○33年度末通常債残高を28年度末に比べ、780億円程度圧縮	28年度末に比べ229億円の減	豪雨災害復旧・復興対策、国の補正予算対応により、28年度末に比べ、373億円の増（豪雨災害分と国補正分を除くと、289億円の減）
	○通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる	前年度に比べ発行額及び残高の減少	発行額は82億円の増、残高は28億円の減（豪雨災害分を除くと、それぞれ25億円の減と135億円の減）
財政調整等三基金	○予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な残高を確保する	369億円	空港ビル株式売却収入65億円を含め386億円

(1) 改革措置を講じない場合

(単位: 億円)

区分	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
歳入	3,881	△ 1,052	3,898	17	3,900	2	3,911	11	3,898	△ 13	
人件費	2,195	4	2,206	11	2,243	37	2,276	33	2,325	49	
公債費	3,258	118	3,308	50	3,395	87	3,498	103	3,597	99	
社会保障費	2,010	△ 27	2,012	2	2,047	35	1,996	△ 51	1,992	△ 4	
投資的経費	2,511	60	2,624	113	2,581	△ 43	2,576	△ 5	2,611	35	
行政施策費	3,406	132	3,026	△ 380	3,097	71	3,192	95	3,204	12	
市町村交付金等	計(A)	17,261	△ 765	17,074	△ 187	17,263	189	17,449	186	17,627	178
県税等	8,015	△ 291	7,797	△ 218	7,937	140	8,190	253	9,107	917	
地方譲与税	872	48	896	24	912	16	942	30	44	△ 898	
地方交付税	2,494	△ 281	2,504	10	2,554	50	2,513	△ 41	2,658	145	
国庫支出金	1,753	△ 220	1,728	△ 25	1,719	△ 9	1,701	△ 18	1,708	7	
県債	2,225	△ 10	2,225	0	2,193	△ 32	2,153	△ 40	2,134	△ 19	
その他	1,787	△ 126	1,774	△ 13	1,810	36	1,783	△ 27	1,776	△ 7	
計(B)	17,146	△ 880	16,924	△ 222	17,125	201	17,282	157	17,427	145	
財源不足額(C) (B)-(A)	△ 115	△ 150	△ 150	△ 138	△ 167	△ 167	△ 150	△ 200	△ 200		

(2) 改革効果と財源不足への対応

(単位: 億円)

項目	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		29~33年度 5年間計
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
改革措置前の財源不足額	A	△ 115	△ 150	△ 138	△ 167	△ 200	△ 770				
人件費の抑制		(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(5)	(2)	(25)		
事務事業の見直し		6	12	(55)	18	(55)	23	25	84		
社会保障費の増加の抑制		(55)	(55)	110	165	(55)	220	(55)	(275)		
建設事業の重点化		9	(9)	9	(10)	10	10	(11)	(50)		
財政収入の確保		2	(2)	4	(2)	6	8	(2)	(10)		
改革効果額計	B	(97)	(91)	(89)	(90)	(95)	(95)	(95)	(462)		
政策課題対応枠	C	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	(135)		
改革措置後の財源不足額	D=A+B-C	△ 45	△ 51	△ 3	4	11	△ 84				

※ 上段( ) 書きは単年度効果額、下段は累積効果額。

(3) 改革措置を踏まえた収支見通し

(単位: 億円)

区分	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
歳入	3,875	△ 1,058	3,886	11	3,882	△ 4	3,887	5	3,872	△ 15	
人件費	2,195	4	2,206	11	2,243	37	2,276	33	2,324	48	
公債費	3,249	109	3,298	49	3,385	87	3,487	102	3,586	99	
社会保障費	2,003	△ 34	1,995	△ 8	2,020	25	1,960	△ 60	1,946	△ 14	
投資的経費	2,483	32	2,568	85	2,497	△ 71	2,464	△ 33	2,471	7	
行政施策費	3,404	130	3,026	△ 378	3,097	71	3,192	95	3,204	12	
市町村交付金等	計(A)	17,209	△ 817	16,979	△ 230	17,124	145	17,266	142	17,403	137
県税等	8,026	△ 280	7,806	△ 220	7,947	141	8,200	253	9,118	918	
地方譲与税	872	48	896	24	912	16	942	30	44	△ 898	
地方交付税	2,494	△ 281	2,504	10	2,554	50	2,513	△ 41	2,658	145	
国庫支出金	1,753	△ 220	1,728	△ 25	1,719	△ 9	1,701	△ 18	1,708	7	
県債	2,218	△ 17	2,211	△ 7	2,172	△ 39	2,124	△ 48	2,098	△ 26	
その他	1,801	△ 112	1,783	△ 18	1,817	34	1,790	△ 27	1,788	△ 2	
計(B)	17,164	△ 862	16,928	△ 236	17,121	193	17,270	149	17,414	144	
財源不足額(C) (B)-(A)	△ 45	△ 51	△ 51	△ 3	4	11	△ 84				

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。